

私立 東北公益文科大学

取組名称 地方小規模大学におけるキャリア開発プログラムの拡充と強化

取組担当者 公益学部 教授・キャリア開発センター長 高橋 英彦

1. 本学の概要

東北公益文科大学は、公益社会の実現を目指す日本初の大学として、山形県酒田市に2001(平成13)年開学した創立9年目の1学部1学科の単科大学である。

本学は、「庄内に4年制大学を」との地域住民の熱い願いを受け、山形県及び庄内地域の市町村が設置した私立大学である。その後、隣接する鶴岡市に大学院が開設され、学部は750余名、大学院は30余名の学生が学ぶ小規模大学である。

本学は、個人、もの、自然環境それぞれの個性を尊重し、かつ全体として調和のとれた社会の創造を目指して、「尊重し調和へ」という基本理念の下、人材育成「知を咲かす」、地域共創「知をひらく」、公益学の確立「知を結ぶ」の使命の実現を果たすべく教育・地域貢献・研究活動に邁進してきた。

来年度に創立10周年を迎えるにあたり、2009(平成21)年5月に今後5年間にわたる、教育・研究・社会活動のあり方を見直し、大学の組織やその運営の方法を再検討し、未来に向けた改革の指針を中期計画として策定した。



写真1 東北公益文科大学 教育研究棟

2. 本取組の概要

本学は、地域を学びの実学習得の場とし、地方大学ならではの地域に密着した共創型の教育を展開してい

る。創立以来これまで、地域貢献の実績を重ねているが、近年の地域経済状況の停滞は著しく、学生を取り巻く就職環境は、昨今の経済状況の急激な変化等も相まって厳しさを増している。

就職活動に向けての情報の不足、日常的な生の情報に接する機会が少ない等、都市部の学生とは異なる困難な就職事情に直面している。

本取組は大学として就職力向上のために更なる地域との連携強化及び拡張を図るとともに、学生の多様な職業分野や職種への関心の拡大、及び就職活動に挑戦する力の養成を目指すものである。

本事業では、小規模大学の利点を生かした個々の学生のニーズに応えるきめ細やかな支援を軸に

- (1) 学生の社会や職業に対する視野の拡大
- (2) 学生への就職情報提供機会の拡大
- (3) 基礎学力向上の取組

の3本の柱を中心にキャリア開発プログラムの拡充と強化を図るものである。

以上の取組によって、学生が地域や職業に対する理解を深めながら、その視野を広げるとともに、提供される様々な就職情報を活用することによって多角的なキャリア形成がなされることを期待する。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

(i) 従来の取組

これまで本学では、キャリア開発センター及び教職員で構成するキャリア開発センター運営委員会が中心となって、以下のようなキャリア支援を行ってきた。

- ・キャリア科目およびキャリア形成に資するキャリア関連科目の設定と単位の付与
- ・インターンシップ(協力企業の開拓と実施)
- ・就職筆記試験対策講座の開講(課外講座)
- ・資格取得講座の開設
- ・就職筆記試験対策模擬試験等の実施
- ・3年次生全員を対象とした年2回の個別面談の実施

- ・企業との相互理解及び連携のための訪問活動の展開
- ・進路関係参考書コーナーの設置
- ・就職ハンドブックの作成と学生への配付
- ・就活サポーター制度の実施（内定を得た4年次生による3年次生の就職活動支援）
- ・学内合同会社説明会の開催と学外合同会社説明会への参加支援
- ・キャリアセンターニュースの学内配信（月2回）
- ・保護者への就職情報の提供（3年次生保護者対象の就職懇談会の開催）
- ・就職に関する広報活動等

(ii) 本取組の趣旨と目的

学生を社会に送り出すにあたっては、一定の教養や専門知識を身につけさせることは大学の責務であり、社会や保護者から強く期待されているところである。本学では、基礎学力を養成するために、論理的思考能力、文章表現力、広いリベラルアーツの素養を身につけさせるため少人数の授業等を実施し、きめ細やかな学習指導体制をとっているが、学生の大多数は就職希望のため、大学としてはこれをさらに強力に推進する。

学生のキャリア支援については、実施機関であるキャリア開発センター及び教職員で構成するキャリア開発センター運営委員会が中心となって、

- ① 社会人・職業人としての力を涵養する
- ② 学生の将来の進路選択や決定に向けた活動及び就職活動を支援する

を2本柱に各種の事業を展開してきている。

基礎学力の蓄積に努めるとともに、さらに、社会人・職業人としての社会性や職業意識などの醸成が必要である。このため、本取組では、先に述べた3つの柱を中心にキャリア開発プログラムの拡充と強化を図るものである。

(2) 達成目標

本学学生は県内出身者が多く、地元志向が強い傾向にある。本取組で様々な就職情報を提供することによって、また確かな基礎学力の蓄積を図ることにより、他の地域や多様な職種へ挑戦する力を育むことが必要とされる。

本取組により、県内外の多様な業務や企業等への就職機会の拡大を図り就職力の向上を目指すものである。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的内容

(i) 学生の地域や職業に対する視野を広げる

○トップセミナーの開講

本学の学生は、インターネットやマスコミ等を通じて就職情報を収集するケースが多く、得られる情報は限定的かつ間接情報に限られている。学生の職業観の高揚を図るとともに、就職先の地域や職業に対する理解を深め視野を広げるため、企業経営者や組織のトッ

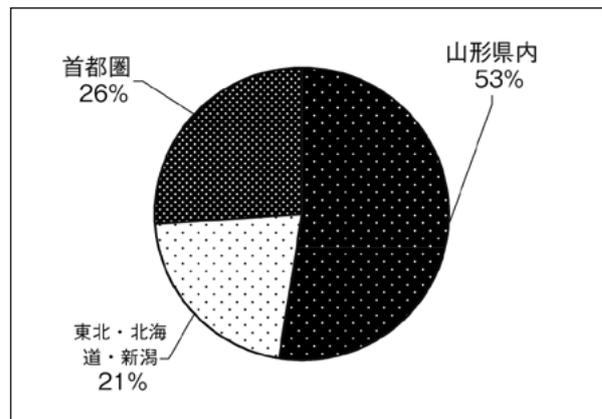


図1 2009(平成21)年卒業生の地域別就職先

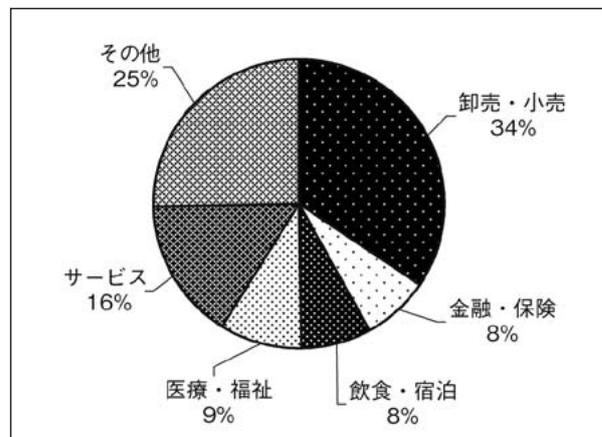


図2 2009(平成21)年卒業生の業種別就職先



写真2 トップセミナー講座

プを招聘するトップセミナーを開講する。

講師からは、その人生観、職業観、仕事に取り組む姿勢やこれまでの実績など幅広い分野にわたる講義を展開してもらい、学生の職業選択の一助にしていくものである。

これにより職業そのものへの取り組み姿勢に加えて、地域や業種・職種に対する理解を深めるとともに視野を広げ、就職の機会の拡大に寄与することが期待できる。

○高度な職業的能力セミナーの開催

総合商社やマスコミ等入社が相当困難である業種や、高度な職業的能力を要する職種希望者や関心ある者を対象として、現在活躍中の講師を招き実践的な情報や意見交換の場を提供するものである。

地方大学では入手困難なりアルタイムの情報を提供することにより、当該職種の実態及び情報を習得し、職業選択の幅を広げる一助にするものである。

(ii) 学生への就職情報提供機会の拡大を図る

○キャリアカウンセリングの強化

学生の就職支援を担当するキャリア開発センターには、センター長である教授が配属され、ほか3名の職員が常駐している。しかし、厳しい経済環境を反映し、学生の就職相談、エントリーシートの添削、模擬面接や企業訪問等の業務が山積し手薄な状況にある。このため、キャリアカウンセラーを兼ねる事務補助員1名を配置することにより、カウンセリング態勢の強化を図り学生の多様なニーズに対応するものである。



写真3 進路相談室の窓口

○就職アドバイザーの配置

本学は、東北地方の中核都市である仙台市や県庁所在地である山形市から、それぞれ170キロメートル、120キロメートル以上の距離があり交通の便も悪い。このため、学生が生の就職情報が入手しにくい環境にある。

このことから、企業集積が進み就職情報が集中する仙台市に企業訪問担当の就職アドバイザー1名を配置し、仙台市を中心とした東北地方において就職情報収集活動の強化を図るとともに、学生のキャリア意識を醸成するために有効なインターンシップ協力企業の拡充を図るものである。

このことにより、学生に対し広範かつタイムリーな就職情報の提供に資するものである。

○企業合同説明会への参加促進

学生の就職のために就職情報会社が企画する企業合同説明会は、地方大学の学生にとっては有益な情報収集手段である。しかし、当地域での開催は極めて少ないのが現状である。

このため、生の就職情報を収集するには、多数開催される東京都や仙台市での説明会に参加することが必須となっている。しかしながら、学生にとっては経済的負担が大きいため参加できる説明会は限られてしまうのが現状である。

このことから、学生を送迎するバスを配車し、説明会への参加を促進することにより、学生自らが企業の採用担当者に直接会う機会を増加させ、結果として、学生の就職意識の高揚や就職情報収集の拡大を図ることが求められる。



写真4 企業合同説明会に出発する学生を激励

○就職情報検索コーナーの強化

進路相談室内に学生向けの就職情報検索コーナーを設置する。本学では、学生が自由に使用できるパソコンは教育研究棟の情報教室及びメディアセンターの情

報コーナーに配置されている。しかし、相談室内で相談を受けながら情報を検索する場合は職員が自らのパソコンを使用し、情報提供するなど不便な状態にあった。

このため、相談室内において、学生が相談しながら情報検索を行うことが可能なパソコンを配置する。このことにより、リアルタイムな対応が可能になり学生の利便性向上に資するものである。

また、メディアセンターに就職関係の各種参考図書専用の書架を配置する等学生の就職情報の入手と活用の利便性の向上を図る。

○広報活動の強化

本学は、人口集積の少ない地方に立地していることや設立後日も浅いため卒業生は5期生と少なく、産業界においては知名度が高くないのが現状である。従来から大学広報紙によりキャリア支援関連の情報を掲載してきたがかならずしも十分なものとは言えなかった。

このため、本事業の取組について、特に企業関係者に影響力のある経済関係新聞に合同広告を掲載するなどの広報活動を展開し、本学の知名度アップを図ることにより就職機会の増大を図るものである。



写真5 情報収集源となる企業合同説明会

(iii) 基礎学力向上のための取組を行う

○リメディアル教育の実施

近年AO入試や推薦入試によって入学する学生の中には、国語、数学や英語等の基礎的な学力が不足している者も見受けられ、意欲はあっても就職筆記試験等において満足できる結果に繋がらないケースが見られる。

このことから、これらの学生に対し教育経験者や高校等と協力し個別学習指導等によるリメディアル教育を実施し、基礎学力の向上を図ることにより就職筆記試験対策の一助とするものである。

(2) 取組の実施体制

本取組の各事業の執行にあたっては、執行機関であるキャリア開発センター及び審議機関であるキャリア開発センター運営委員会の教職員が中心となって行う。さらに事務局総務課の経理担当者等を加え随時連絡調整会議等を開催する等連絡を密にして、事業の進行管理を行い効果的な事業展開を図るものである。

また、教務委員会や教務学生課等本事業執行と関係の深い部門並びに学生と接触機会が濃密な専門演習(ゼミ)担当教員等と連携を図る等学生の個別的なニーズ等を把握した実施体制を整える。

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組の評価については、学内外の意見等を取り入れる仕組みを構築することとする。具体的には、就職に関係する行政機関、経済関係団体や企業関係者等専門的知識や見識を有する者と本取組に直接関わらない本学教職員等で構成する第三者評価組織を設置する。

本取組の各事業の計画、実施方法など計画進行管理や成果等について定期的に報告し意見交換するとともに、その評価を受けるPDCAサイクル体制を構築するものである。

6. 本取組の実施計画等

本取組の各事業実施計画の策定に当たっては、キャリア開発センター及びキャリア開発センター運営委員会の教職員を中心として、多角的な情報の収集、集積を図り効果的な事業展開を行うとともに、経理担当者等で構成する連絡調整会議等で情報の共有化を図る。

さらに、学生と接触機会が密な専門演習担当教員と連携し、具体的な事業計画の策定や進行管理を行う。

就職支援とは、単なる出口指導のひとつではなく、社会人としての第一歩を踏み出すための重要な支援である。昨今では高校生やその保護者が大学選択を行うにあたって、キャリア支援のあり方に目を向けているともいわれる。

本取組によって学生の職業人としての意識の醸成を図るとともに、彼らの希望の実現に向けてキャリア支援プログラムを策定し実行していくことは、大学にとっても極めて重要な事業である。